

出張報告

報告日 令和6年1月26日

会派名	暮らしと笑顔
報告者氏名	池野里美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	地方議会セミナー（株式会社 廣瀬行政研究所）受講
日時	R6/1/22(月) 13:00 ~ R6/1/23(火) 12:30
場所 (会場)	オンライン参加
調査項目等	研修会受講
概要	<p>令和5年度『第3回市町村議会議員特別セミナー』オンライン受講</p> <p>R6/1/22（1日目）</p> <p>13:00～14:45「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」 講師：東京大学大学院総合文化研究科、国際社会専攻、教授 ■■■■</p> <p>15:05～17:00「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」 講師：特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長池田昌弘</p> <p>R6/1/23（2日目）</p> <p>9:00～10:30「日本の財政について一不都合な真実を正視する」 講師：神奈川大学特別教授/前財務事務次官 ■■■■</p> <p>10:50～12:20「データから読み解く日本の少子化の要因」 講師：東京女子医科大学、衛生学公衆衛生学講座、准教授 ■■■■</p> <p>※別紙、資料添付。</p>
所感等	<p>【ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう】</p> <p>東京大学の教授である■■■■先生自身が、2人のお子さんの保育園への送迎を一手に担い、普段から夕食作りもされて、働きながら子育てしている当事者としての話にとっても共感できる内容だった。さすが、東大生100人のアンケートで東大の人気講師No.1に選ばれた先生の話だけあって、日本のCMから読み解くジェンダー論の話など、とても分かりやすく面白くあっという間の時間であった。</p> <p>出産と子育ては違う事、「男は子どもを産むことはできないが、ほかの事は全て出来る！」という言葉が印象に残っている。「子育てで男に出来ないことはない！」という感覚を持っていることが大切。2021年の社会生活基本調査において、共働き世帯の男性の家事関連時間を見ると、女性は週平均一日4時間56分に対し、男性は59分とい</p>

うデータを紹介いただいた。日本男性の著しく短い家事・育児時間は、個々の家庭の問題を超えて「社会的に」問題にすべき水準であるという言葉も心に響いた。

少子高齢化が社会問題となっている昨今において、男性に育休を取らせると企業側も得になるということをもっと PR していく必要がある。せめて、「夫の育休」が、「忌引き」と同程度に当たり前となるようにしたい。

少子高齢化で、この先、様々な業種において働き手不足が起こると言われるが、元気なシルバー世代は働きたい人も多いので、労働力としてうまく循環するようにしていけたらいいと思う。また、男女共同参画社会基本法に、「性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することが出来る社会」とあるように、女性も出産を機にキャリアの断絶が起きないように、男性も育休を取り、働きたい女性が働き続けられるような社会にしていく必要がある。柏崎市で講義をして欲しいと感じる内容であった。

【誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて】

講師の方は様々な地域へ出向き、住民の方が普段どんな暮らしをされているのか、行政が主導で作った場だけでなく、畑の脇で集っている住民や個人宅での茶のみの場などの輪の中に入って、丁寧に聞き取りをされていた。少子高齢化で家族・地域とのつながりが希薄化していると言われていた昨今、柏崎市においても、月毎に各地域の公民館や集会所などにおいて、高齢者対象のお茶のみしながら交流する場を設けたり、コツコツ貯筋体操などの体を動かす交流の場を作ったりしている。行政として困っている人へ必要な支援をしたり、地域の人々が繋がれるような場を整備したりすることは大切だが、「個別支援の強化」が「孤立化支援」とならないような配慮が大切という講師の言葉にとっても共感した。現在進められている重層的支援体制の整備はとても重要な仕組みであるが、ニーズ調査・課題探しだけでなく、ご近所や家族間で自然と支え合ってきている部分にも目を向け、この支え合う関係性を壊さないように、専門職がバランスを取りながら地域へ関わっていくことが重要。

地域づくりのポイントとして、「楽しいから参加するし、継続する！」「行政や支援員など専門職も、暮らしに混ぜてもらい一緒に楽しむ。」「主役は住民であり、住民主体で進めていけるようなサポートをしていくことが大切」だと感じた。誰もが、健康で幸福な人生を送るためには、良い人間関係が重要。健康寿命の秘訣は「社会性＝社会参加・社会とのつながり」というのはその通りだと感じる。普段からご近所同士で声を掛け合い、出来る人が出来る時に出来ることで支え合いつながる関係性を育むことが、いざというときの防災にもつながる。住民同士のつながりと専門職が協働することで、地域共生社会を実現できるよう、私も今回の学びを活かしていきたい。

【日本の財政について一不都合な真実を正視する一】

元財務事務次官であった講師だけあり、マスコミではあまり報道されないような現状まで詳しくお話して頂き、わが国が非常に厳しい財政であることが分かった。債務残高のGDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、180カ国中ワースト1という最悪の水準となっている。国の一般会計の歳出を1990年と本年と比較した表からは、社会保障費

が他と比べて激増していて、少子高齢化になると分かっていたのに十分な対策をしてこなかったことが、借金が増えた大きな原因であるということが分かった。社会保障における受益と負担の構造をOECD諸国と比較した表からは、日本はバランスが不均衡の中福祉、低負担というべき状態になっていることも分かった。制度の持続可能性を確保するための改革が急務であるといえる。

少子高齢化社会の日本において、他の講師もおっしゃっていたことだが、働きたいという高齢者には働いてもらうことで、やりがい生まれ高齢者も健康にもなり、国の収入も増えていく。シルバー人材の活用がキーポイントだと感じた。

【データから読み解く日本の少子化の要因】

■■■■講師からは、主に、5年に一度、国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向基本調査のデータを基に、分かりやすくお話し頂いた。日本の少子化の最大の要因は、未婚者の増加である。生まれる子どもの数は、1970年の2.2から緩やかに下降しているもののあまり変わっておらず、劇的に増えているのは未婚者数。若い世代が恋愛や結婚を面倒と思うようになったなどという価値観の変化や、女性の高学歴化、娯楽の多様化が原因といった話は、データに基づかない思い込みであることが分かった。データからは、若者の結婚願望は1987年と比較して下がってはいるものの、9割弱はいずれしたいと思っている。では、なぜ未婚のままかといえば、男性においては非正規雇用や収入が低いなど、就職氷河期世代とその後続く、停滞した社会が大きな原因となっている。女性においては、ヨーロッパやアメリカでは高学歴の女性の方が子供を産む確率が高くなっている逆転現象も起きていて、日本においても、今の50代からは、大卒以上と大卒未満で差異は見られなくなっているというデータがある。男女ともに、経済力・安定した雇用がある人はより結婚し、そうでない人は未婚のままという二極化が起きている。子育て支援と少子化対策は同じではないことに注意しなければいけないと分かった。子育て世帯への経済的支援は大切であるが、裕福な人のみが結婚し子どもを産むという社会でなく、どんな境遇にいる人も望むように結婚し、子どもを産み育てられるという社会にしていかななくてはならないと感じる内容であった。